



古石

後援会だより

URL: <http://古石.com/>

第3064号
発行日 令和2年3月
古石ひでさと後援会事務所
岩見沢市橋向1丁目
TEL 26-2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail: furuishi@gray-plala.or.jp

オリンピック 米主要競技団体延期要請

2人乗り自転車 楽しさ倍



来月 公道走行解禁

視覚障害者や観光 活用期待

道内の公道で4月から、2人乗りのタンデム自転車の走行が解禁される。視覚障害者も楽しむことができ、サイクリング観光への活用も期待される。特有のカラーリングがあり、道警は特徴を認識して走行するよう注意を促している。(松下文)

道警 操作に注意促す

タンデム自転車はサドルとペダルが二つずつ、前後に並ぶ。後ろの席はハンド操作が必要ないため、視覚障害者も乗ることができ、パラリンピック種目にも採用されている。一般の自転車に比べて小回りが利きにくく、発進も停止時に2人のタイミングを合わせないと、ふらつき、転倒する恐れもある。

安全面を考慮し、道内での走行は道公安委員会規則で自転車専用道路に限定されてきた。近年、観光振興などを目的に公道で解禁の動きが広がり、道警も検討を開始。実際に市民に乗り、今後、観光用としてレンタルサイクルが増えることも予想される。道警交通企画課は「一般の自転車とは運転の感覚が異なるので、事前に経験者から説明を受けるなど、乗り手も貸し手も知識を身に付けた上で利用してほしい」と呼び掛ける。

米主要競技団体延期要請

五輪通常開催に暗雲

新型コロナウイルス感染拡大が世界的に深刻化している状況を受け、米国の陸上競技連盟は21日、7月24日開幕予定の東京五輪の開催延期を要請した。20日には米水泳連盟も延期を要請しており、競技力に加え、スポンサーやテレビ放送権などを通しても国際オリンピック委員会（IOC）に強い影響力を持つ米国の主要2競技団体が態度を明確にしたことで、延期論が現実味を増し、通常開催に暗雲が漂い始めた。

(2面) IOCへ不信感、19面 代表選出に影響、22面 仙台駅で聖火公開

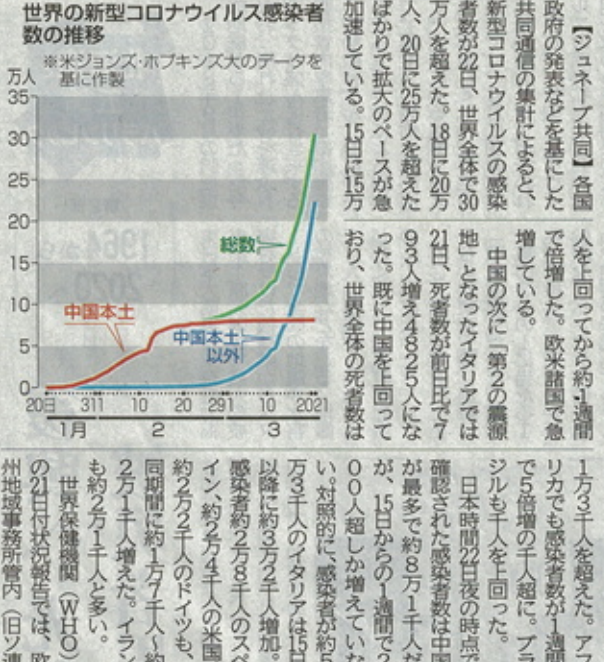
「予定通り開催」との立場を崩さないIOCや大会組織委員会は難しい局面を迎えた。

両連盟は米国内オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）に対して、IOCに延期を働き掛けるよう要請した。2日間米国の他にノルウェーやスロベニア、ブラジルのオリンピック委員会、英国の陸上競技連盟などが新たに五輪の延期を求める見解を表明。健康への不安、選手の練習環境が大きな影響を受けており公平性を保てない、といった点を訴えている。

IOCは7月24日に予定通り開幕するとの立場を取りつつ、バツハ会長が19日の米紙で「違うシナリオ」に言及。21日には「サッカーの試合のように延期することはできない」と延期は簡単ではないとの認識を示した。大会組織委員会の遠藤利明副会長は21日に「中止や延期を決定する段階ではない」と改めて述べたが、延期論はさらに拡大しそうな情勢だ。

感染世界で30万人超

拡大加速 1週間で倍増



五輪延期なら 利害調整難航

20日から21日にかけて相次いで出された米国の水泳連盟と陸上競技連盟の五輪延期要請。IOCに強い影響力を持つ米国の主要2連盟だが、水泳が「1年延期」と明示したのに対し、陸上は延期には触れなかった。

両連盟とも2021年夏に世界選手権を予定。水泳の開催地は福岡。陸上は米オレゴン州ユージーンで、米陸連は大会を受け入れる立場だ。人気競技の世界選手権は、当該の国際競技連盟（IF）の収入の柱。五輪、サッカー・ワールドカップのW杯に次ぐ世界最大のイベントを自負する世界陸上もなれば巨額の金が動く。19日には世界陸上のセバスチャン・コー会長が「今年9月か10月への延期は可能」と発言。それ以前には世界陸連と関係が深い広告代理店、電通の元事務局長が「延期は可能」と発言。それ以前には世界陸連と関係が深い広告代理店、電通の元事務局長が「延期は可能」と発言。それ以前には世界陸連と関係が深い広告代理店、電通の元事務局長が「延期は可能」と発言。

「世界選手権（アンダー23）もある。延期時期をめぐり利害調整は複雑なためだ。」

一方、経済的には延期は「賢明な判断」との見方もある。五輪が開催されない場合の損失は、3兆円以上の数字が取り沙汰される。第一生命経済研究所の米谷利広首席エコノミストは「中止ならマインド面も含め影響は計り知れないが、延期なら防衛策などによる経済効果はゼロに近づけ」と説明する。同研究所は、過去の五輪開催と比べ、比較分析から直近3年間で既に13.8兆円の経済効果が出ていたと指摘している。

これから影響が出るのは大会運営費や観客者の支出など。SMBC日興証券はこうした額を6000億円程度と見込み。消費活動停滞で打撃を受けるのはホテルや観光業や外食産業。中小の事業者も多く、倒産が相次ぐ懸念もある。水谷氏は「経済効果の先送りには中小事業者をサポートし必要な受け皿が維持できているかが問題」と述べ、政府の役割も問われている。

馬肉とチヨウザメ 厚岸特産に

小師馬商が大規模生産



【厚岸】駒留管内厚岸町厚岸馬産肉を主産とする「小師馬産肉」が、肉用馬とチヨウザメの大規模生産に乗り出した。肉用馬は、ばんえい種馬など従来の肉用馬に比べ、肉質が柔らかく、8年後には国内最大となる年間300頭を出荷する予定で、チヨウザメと共にマチの新たな特産にしたいと意気込みだ。

小師馬産肉は2018年12月、馬肉生産者に加え、同管内白旗町で木質バイオマス発電を行う「町おしエネルギー」(兵庫)の傘下に入り、販売を開始した。

馬肉は現在約1300頭で、4、6月には40、50頭が生まれる見込み。20年度中に牧場面積を現在の2倍の2400haに拡大し、8年後をめどに、親子合わせて約千頭を飼育する。日本馬産協会(東京)によると、実現すれば「肉用馬の生産量では国内最大」という。

一方、チヨウザメ産肉は、牧場内の湿地帯に造成した養殖池(長さ150m、幅30m、深さ約3m)などで20年度中に始める。北大大学院水産科学研究科(同)の足立伸次教授と厚岸町「モン」科学館(厚岸管内厚岸町)の指導を受け、約6000kgの高級なチヨウザメを生産を目指す。

厚岸のチヨウザメは高級食材として生後数年で出荷。小師馬産肉は「地元で馬肉やチヨウザメを食べられるようにしたい」と話す。(村岡健一)

「経済効果先送り 観光、外食に打撃」

「世界選手権（アンダー23）もある。延期時期をめぐり利害調整は複雑なためだ。」

一方、経済的には延期は「賢明な判断」との見方もある。五輪が開催されない場合の損失は、3兆円以上の数字が取り沙汰される。第一生命経済研究所の米谷利広首席エコノミストは「中止ならマインド面も含め影響は計り知れないが、延期なら防衛策などによる経済効果はゼロに近づけ」と説明する。同研究所は、過去の五輪開催と比べ、比較分析から直近3年間で既に13.8兆円の経済効果が出ていたと指摘している。

これから影響が出るのは大会運営費や観客者の支出など。SMBC日興証券はこうした額を6000億円程度と見込み。消費活動停滞で打撃を受けるのはホテルや観光業や外食産業。中小の事業者も多く、倒産が相次ぐ懸念もある。水谷氏は「経済効果の先送りには中小事業者をサポートし必要な受け皿が維持できているかが問題」と述べ、政府の役割も問われている。